

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業行政事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	吉田 勝実				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る転用届出者	意図	農地の適正利用 優良農地の保全
事業内容	耕作放棄地の解消支援業務 農地法に係る転用届出の事務処理業務			
事業開始から現在までの状況変化	耕作放棄地対策として、農地の利用状況調査や農用地利用集積の推進等を実施しているが、農業者の高齢化や後継者不足等により農業の担い手の確保が課題となっている。つくばエクスプレス沿線整備に伴う市街化区域編入により、農地転用届出件数が増加傾向にある。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	新規農用地利用集積面積	37,126	68,007	39,615	㎡	↑↑↑	新規利用集積面積
	更新農用地利用集積面積	33,802	52,260	60,979	㎡	↑↑↑	更新利用集積面積
	耕作放棄地の活用割合	10	18	10	%	↑↑↑	耕作放棄地面積に対する新規農用地利用集積面積の比
	農地転用届出件数	260	466	469	件		届出件数
指標で表すことができない定性的な成果	農地の利用状況調査を実施することにより、耕作放棄地の未然防止及び農地の適正な利用が図られる。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 新規による農用地利用集積面積は、減少しているが、更新による利用集積面積は増加しており、耕作放棄地の解消と農地の有効活用に繋がっている。 つくばエクスプレス沿線整備の進捗状況に伴い、農地転用届出件数が大幅に増加した状況が継続している。			
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		17,560,136	16,584,252	16,460,830			
事業費(b)(円)		2,864,096	2,564,812	2,766,090			
うち一般財源		791,196	585,312	697,590			
職員給与費(c)(円)		14,696,040	14,019,440	13,694,740			
人役・職員(人)		1.70	1.70	1.70			
人役・再任用(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・臨職(人)		0.37	0.37	0.37			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	安心して貸し借りができる農用地利用集積事業の周知や農業者が必要とする情報の提供などを、農業関係機関とも連携を図り農地の有効活用の推進を引き続き行う。	取り組みの課題	近年では、農業者の高齢化や後継者不足等に加え、都市化の急速な進展や相続による農地の細分化が増加し、新たな耕作放棄地の発生が懸念される。
今年度(H25)に実施した取り組み	農地利用状況調査を行い、保全管理等が必要な農地には、土地所有者への指導や今後の農地の利用方法等の意向調査を行った。また、農家向け回覧やホームページで情報の提供を行った。	今後の改善計画	農用地利用集積制度の活用について積極的な働きかけを今後も行っていく。また、新たな耕作放棄地の発生防止のため、農業委員や関係機関とともに農地の有効利用の拡大を引き続き図る。